

地震保険とレジリエンス

慶應義塾大学

堀田一吉

1. はじめに（問題意識）

東日本大震災から10年が経ち、その復興の過程において、社会におけるレジリエンス（耐性：resilience）の構築が重要な政策課題となっている。このレジリエンスという概念が広まった背景としては、ダボス会議（2013年）、COP21（2015年）、さらには2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の中で、レジリエンスの重要性が取り上げられたことがある。本報告では、南海トラフ地震や首都直下型地震の発生が危惧される中で、地震災害において社会システムのレジリエンスへ保険がどう貢献するか。そのために保険システム自体のレジリエンスを高めるためには何をすべきかについて、様々な角度から考察する。

2. 地震保険と保険レジリエンス

2-1 地震災害と保険レジリエンス

2-2 レジリエンスにおける社会と保険

2-3 地震保険のレジリエンス効果

保険は国民経済や市民生活のレジリエンスを目的に仕組みられた経済システムである。保険は、個人生活や社会経済のレジリエンス向上に対して確実な保障を提供することが責務である。そこでの保険によるレジリエント効果を「保険レジリエンス」と定義する。保険会社は、保険システムを健全に維持することによって、個人や社会にレジリエンスを提供する。レジリエンスと保険の関係性を考えるにあたって、保障（補償）における量的レベル（必要保障額に対して、どこまで保険でカバーされるか）と、質的レベル（必要とするニーズに対して何がカバーされているか）が重要な視点である。また、地震保険には、(1)損害填補効果（経済合理的な損害填補をする）、(2)経済復興効果（保険金による経済回復（浮揚）に貢献する）、(3)財政負担軽減効果（被災者救済に対する政府の財政支出軽減する）、(4)社会安定効果（社会安定性を維持し人々の不安を緩和する）の4つの効果が期待される。こうした効果を高めることで、地震災害に対する保険機能をいかに確保するかが課題である。

3. 地震保険とプロテクションギャップ

3-1 地震損害とプロテクションギャップ

3-2 プロテクションギャップの発生要因

3-3 保険金融技術の進展とプロテクションギャップ対策

経済損害に対して保険がどの程度まで損害補償を行っているかを示す指標としてプロテ

【令和3年度 日本保険学会全国大会】

シンポジウム「レジリエンスから見た地震リスクと地震保険」

報告要旨：堀田 一吉

クシオンギャップ (protection gap) がある。医療保障や死亡保障などの保険と比べて、地震災害や自然災害に対するプロテクションギャップが大きい。特に、日本における地震災害のプロテクションギャップが大きいことは、重要な課題と言える。この背景 (要因) としては、主として、(1)制度的要因 (政府規制、制度設計、契約構造、加入要件など)、(2)需要的要因 (リスク認知、リスク選好、購入可能性 (affordability)、過少保険 (underinsurance) など)、(3)供給的要因 (保険可能性 (insurability)、保険料体系、販売インセンティブなど)、が考えられる。ただし、地震災害に対しては、地震保険のほかに、キャットボンドやパラメトリック保険などの ART 手法が発展してきており、こうした新しい保険金融技術を活用しながら、社会全体としてプロテクションギャップを縮小させるための方策を講じる必要がある。

4. 地震保険とレジリエンス強化

4-1 地震保険のレジリエンス強化のための条件

4-2 レジリエンス強化と保険加入促進

4-3 地震保険によるレジリエンス強化と社会的連携

地震保険のレジリエンスを高めるためには、(1)財務上の「健全性・頑健性」(引き受け余力 (キャパシティ) の確保)、(2)制度運営の「安定性」(持続可能性・財源安定性)、(3)事後処理の「迅速性」(保険金支払いの迅速性、適正性、公平性の連立可能性)、(4)保険制度への「信頼性」(保険料率設定における公平性・妥当性)の4つの要件が求められる。さらに、保険を通じたレジリエンスを高めるためには、防災強化が重要である。保険(補償)と防災・減災対策は、代替関係ではなく補完関係にある。防災を強化することで、保険の引き受けキャパシティを拡大させることができる。この点で、防災と補償における官民役割分担や社会的連携の再構築が不可欠である。

5. おわりに (シンポジウムの目的と構成)

東日本大震災以降、保険料改定、総支払限度額の引き上げ、損害査定区分の変更、官民責任分担額の見直しなど、数度にわたる地震保険の制度改正が実施された。今回のシンポジウムでは、レジリエンスをキーワードに、地震災害対策において重要な役割を担う地震保険について、社会のレジリエンスへの貢献に向けた諸課題を再検証する。制度改正の中で明らかになってきた課題を整理しつつ、この間に、保険業界が取り組んできた制度改正を見ながら、地震リスクに対する備えとそこにおける地震保険の貢献のあり方について検討する。地震リスクの特性を踏まえて、社会のレジリエンスへの地震保険の貢献のあり方について、法律学、経済学、生損保業界、それぞれのテーマに基づいて報告していただき、全体で意見交換を行う。